

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

	平成22年度(当期) (平成23年3月31日現在)	平成21年度(ご参考) (平成22年3月31日現在)		平成22年度(当期) (平成23年3月31日現在)	平成21年度(ご参考) (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	12,023,953	11,698,333	流動負債	8,222,765	8,211,375
現金及び預金	173,862	215,010	支払手形	34,116	937,472
受取手形	649,426	552,288	買掛金	7,658,287	6,833,617
売掛金	6,945,099	7,201,491	未払金	43,613	44,602
商品	1,039,349	589,772	未払費用	267,326	252,698
繰延税金資産	150,900	152,600	未払法人税等	155,712	96,304
親会社預け金	3,077,363	3,000,946	前受金	53,806	9,756
その他流動資産	34,053	21,625	その他流動負債	9,905	36,926
貸倒引当金	▲46,100	▲35,400			
			固定負債	645,483	593,940
固定資産	755,672	858,524	退職給付引当金	622,347	585,600
有形固定資産	335,715	353,621	役員退職慰労引当金	23,136	8,340
建物	33,550	35,132			
構築物	128,255	145,438	負債合計	8,868,247	8,805,315
機械装置	18,825	21,069			
車輦運搬具	13	26			
工具器具備品	12,981	9,864	(純資産の部)		
土地	142,091	142,091	株主資本	3,892,752	3,743,170
			資本金	200,000	200,000
無形固定資産	7,330	8,911	利益剰余金	3,692,752	3,543,170
ソフトウェア	3,069	4,650	利益準備金	50,000	50,000
施設利用権	4,261	4,261	その他利益剰余金	3,642,752	3,493,170
			別途積立金	3,420,000	3,350,000
投資その他の資産	412,627	495,993	繰越利益剰余金	222,752	143,170
投資有価証券	68,920	73,356			
長期貸付金	0	0	評価・換算差額等	18,626	8,373
繰延税金資産	251,800	228,800	その他有価証券評価差額金	18,822	20,932
差入保証金	70,000	166,459	繰延ヘッジ損益	▲196	▲12,559
敷金保証金	12,207	16,207			
その他の投資	10,600	12,070	純資産合計	3,911,378	3,751,543
貸倒引当金	▲900	▲900			
			負債及び純資産合計	12,779,625	12,556,857
資産合計	12,779,625	12,556,857			

損 益 計 算 書

(単位：千円)

	平成22年度(当期) 〔 自 平成22年04月01日 至 平成23年03月31日 〕	平成21年度(ご参考) 〔 自 平成21年04月01日 至 平成22年03月31日 〕
売 上 高	41,831,464	35,347,477
売 上 原 価	39,475,621	33,318,915
売 上 総 利 益	2,355,843	2,028,562
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,030,378	1,906,458
営 業 利 益	325,464	122,104
営 業 外 収 益	15,347	27,615
受 取 利 息	12,662	20,234
受 取 配 当 金	1,310	2,059
雑 収 益	1,375	5,322
営 業 外 費 用	3,730	4,336
支 払 利 息	52	19
雑 損 失	3,678	4,316
経 常 利 益	337,082	145,383
特 別 利 益	0	33,392
特 別 損 失	6,500	2,561
税 引 前 当 期 純 利 益	330,582	176,214
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	190,400	87,800
法 人 税 等 調 整 額	▲28,400	▲3,800
当 期 純 利 益	168,582	92,214

株主資本等変動計算書

平成22年度（当期）

〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31〕

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成22年3月31日残高	200,000	-	-	-	50,000	-	3,350,000	143,170	3,543,170	-	3,743,170
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	▲19,000	▲19,000	-	▲19,000
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-	-	70,000	▲70,000	0	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	168,582	168,582	-	168,582
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	70,000	79,582	149,582	-	149,582
平成23年3月31日残高	200,000	-	-	-	50,000	-	3,420,000	222,752	3,692,752	-	3,892,752

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日残高	20,932	▲12,559	-	8,373	3,751,543
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	▲19,000
別途積立金の積立て	-	-	-	-	168,582
当期純利益	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	▲2,110	12,363	-	10,253	10,253
事業年度中の変動額合計	▲2,110	12,363	-	10,253	159,835
平成23年3月31日残高	18,822	▲196	-	18,626	3,911,378

個 別 注 記 表

1. 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）
 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。
 - ② デリバティブ（為替予約取引）の評価基準及び評価方法
 時価法によっております。
 - ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法によっております。
 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - (4) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ方法
 ヘッジ手段：為替予約取引
 ヘッジ方法：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク
 - ③ ヘッジ方針
 当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行なうものとしております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
 - (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 - (6) 重要な会計方針の変更
 該当する事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	5,000千円
投資有価証券	21,600千円
合計	26,600千円

② 担保に係る債務

買掛金	15,449千円
支払手形	0千円
合計	15,449千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 890,203千円

(3) 関係会社短期金銭債権 3,183,079千円

(4) 関係会社短期金銭債務 68,411千円

(5) 受取手形裏書譲渡高 —

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	920,003千円
仕入高	270,489千円
営業取引以外の取引高	197,611千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前会計年度末 株式数	当会計年度 増加株式数	当会計年度 減少株式数	当会計年度末 株式数
普通株式	400,000株	—	—	400,000株

(2) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力 発生日
平成22年6月16日 株主総会	普通株式	19,000	47.5	平成22年3月31日	平成22年6月17日

② 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力 発生日
平成23年6月16日 株主総会	普通株式	34,000	85.0	平成23年3月31日	平成23年6月17日